

令和8年度 都民安全総合対策本部 予算案の概要

(単位：百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増(△)減	増減率	主な内容
都民安全総合対策本部 計	6,078	8,490	△ 2,412	△28.4%	
都民安全総合対策費	6,078	8,490	△ 2,412	△28.4%	
管 理 費	6,078	8,490	△ 2,412	△28.4%	
職 員 費	623	570	53	9.2%	職員の人件費、通勤手当 等
管 理 事 務 費	39	38	1	2.7%	管理事務費 等
治 安 対 策 の 推 進	4,603	7,088	△ 2,485	△35.1%	治安対策 等
交 通 安 全 対 策 の 推 進	377	403	△ 25	△6.3%	交通安全対策 等
若 年 支 援 の 推 進	435	391	44	11.4%	若年支援 等

注：数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合がある

令和8年度の主な取組

合計 60億7,800万円(84億9,000万円)

※（ ）内は令和7年度予算額

社会情勢や都民生活の変化を捉え、「治安対策」「交通安全対策」「若年支援」の3つを施策の柱として、都民の安全安心に資する施策を総合的に推進

1 治安対策の推進

46億348万円(70億8,812万円)

- ・ 地域における見守り活動支援 20億4,791万円 (14億2,480万円)
 - 町会・自治会や商店街等の地域団体による見守り活動を支援するため、防犯設備の整備等に係る経費を補助
 - 地域の安全確保のために区市町村が必要とする防犯設備の整備に係る経費を補助
 - 都民の不安や、防犯意識が高まっている状況を踏まえた緊急対策として、引き続き補助率の引上げ等を実施
- ・ 青少年の安全なネット環境の整備 1億856万円 (7,078万円)
 - 多様化するインターネットトラブルから青少年を守るため、青少年やその保護者等を対象に各種啓発を実施
 - 共通のロゴ「ネットグTokyo」を活用し、子育て情報誌を通じた啓発やポータルサイトの開設等様々なコンテンツを展開することで、保護者が子供のネット利用環境を整える取組を支援【新規】
- ・ 犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援 4億354万円 (5億3,021万円)
 - 「ト一横」をはじめとする歌舞伎町界限における諸問題に対して、関係機関と連携し、効果的に取組を展開
 - 青少年・若者を犯罪被害等から守るため、「きみまも@歌舞伎町」で一人ひとりに寄り添った支援を着実に実施
- ・ 痴漢撲滅プロジェクト 5,000万円 (5,000万円)
 - 痴漢被害のない社会の実現のため、鉄道事業者等と連携した啓発活動を行うなど、痴漢撲滅に向けた気運醸成等を実施
- ・ 特殊詐欺対策 1億5,165万円 (1億4,731万円)
 - あらゆる年齢層において被害が拡大している特殊詐欺への対策の強化と、若年層への闇バイト対策による犯罪への加担防止
 - 最新の特殊詐欺被害に対応する広告の実施や特殊詐欺被害防止強化期間の新設等、特殊詐欺被害防止に向けた啓発を強化【新規】
- ・ 防犯機器等購入緊急補助 16億5,936万円 (46億8,204万円)
 - 都民の不安や、防犯意識が高まっている状況を踏まえた緊急対策として、区市町村を通じて防犯機器等の導入を支援

2 交通安全対策の推進

3億7,739万円(4億277万円)

- ・ 自転車総合対策 1億9,580万円 (2億2,036万円)

自転車シミュレータを活用した交通安全教室や東京都自転車安全学習アプリ「輪トレ」等、多面的な取組を通じて、令和8年度からの青切符制度の施行を踏まえた自転車ルール等の普及啓発を実施
未就学児及び保護者向けの自転車安全教育について、モデル事業を実施【新規】

- ・ マイクロモビリティの安全な交通対策 1,000万円 (629万円)

電動キックボードを含む特定小型原動機付自転車の安全利用を促進するため、SNS等を活用した普及啓発を実施

3 若年支援の推進

4億3,535万円(3億9,092万円)

- ・ 東京都若者総合相談センター「若ナビα」の運営 1億5,921万円 (1億5,186万円)

人間関係や仕事、孤独などの悩みを抱える若者等の相談を受け付け、就労・就学等の適切な支援につなぐ窓口を運営

- ・ 若者ケアラー調査 938万円 【新規】

家族の介護や日常生活上の世話を過度に行っている18歳以上のヤングケアラーの実態を把握し、区市町村と連携を図りながら効果的に若者ケアラーへの支援体制を整備する取組を進めるための調査を実施